

あなたの声を議会に…



七夕飾り（慈恩保育園）



No.96

平成25年9月16日発行

たるみず

市議会だより

平成25年第2回定例会

一般質問	2～7
議案等の審議結果	8
議員表彰	10

平成25年第2回臨時会

正副議長、委員会構成	9
議案等の審議結果	8

■一般質問の詳細につきましては、
 図書館、両支所、各地区公民館、
 市役所2階の情報公開室にあり
 ます“会議録”をご覧ください。
 ※本市のホームページでもご覧
 いただけます。（会議録は9月上旬
 より閲覧できます。）

発行／垂水市議会
 編集／垂水市議会だより編集委員会
 鹿児島県垂水市上町114番地
 Tel 0994-32-1111（内線358）

一般質問

平成25年第2回定例会は、6月7日から6月28日まで22日間の会期で開かれ、6月18・19日の本会議で12人の議員が一般質問を行い、全員から“市議会だより”の原稿提出がありました。

■紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
 ■掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。



防災対策、ふるさと納税、公共事業について

川越 信男 議員

問 防災対策について。学校の防災対策はどうなっているか、伺います。

答 学校においては、大雨、地震、津波など自然災害発生時の対応マニュアルを作成し、消防署、警察署と連携しての避難訓練を年2回〜3回実施しております。特に津波に対しては校舎の屋上などに避難場所を確保し、命を守ることを優先した緊張感ある訓練がなされているところであります。避難道整備、ヘルメットや非常食などの備蓄を行っている学校もあり、県内外から高く評価され視察を受けている学校もあります。

問 ふるさと納税について。故郷を思い、納税したくなるような取り組みをしているか、伺います。

答 本市では、まちづくり交付金や瀬戸口藤吉翁行進曲コンクール補助金、垂水島津墓地整備事業、商店街振興助成事業など平成21年度〜24年度に29事業、1,243万円を活用しております。平成20年に制度開始以来5年を迎えましたが、平成24年度の実績は延べ240人、746万円と県下1位で

あり、総額も県下上位であります。ふるさと納税を活用した「ふるさと応援基金」の平成24年度末の残高は4,028万円となっております。

問 公共事業について。元氣臨時交付金の取り組みと今後の計画を伺います。

答 地域の元氣臨時交付金事業として現在予算計上しておりますのは、市営住宅の防水工事2,600万円、水之上小学校屋根補修工事と牛根農道整備事業の3,930万円でございます。今後さらに約2億円の事業化を見込んでおります。できるだけ市内業者への発注を進め、地域経済の活性化を図るとともに、経済対策が十分に効果を発揮するよう、公共工事の迅速かつ円滑な発注に取り組んでまいります。

（その他の質問事項）
 ○有害鳥獣被害対策について



人口減対策と職員から募る提案制度の導入 垂水市の温泉事業の活性化について

堀内 貴志 議員

問 4月に第4次垂水市総合計画が見直され、本市の最重要課題として「人口減少対策プロジェクト」が新設されたが、課題解決の考え方を具体的に伺う。また、人口減対策と闘うには、全職員がこの課題に真剣に取り組むこと、「挙所一体」、市役所一体となって取り組む姿勢が必要と考える。職員から意見やアイデアを募る提案制度を創設してはどうか？

の後押しが必要ではないかと思う。海潟温泉再生会の活動について支援する手立てはないのか。また、温泉の街をイメージさせるような看板やモニメントの設置、また、温泉施設の経営者から徴収している入湯税について、温泉施設の改善や改修等に使用するなど温泉事業に特化して利用できないか。

答 平成25年度から垂水市第4次総合計画後期基本計画において人口減少対策プロジェクトを重点課題に位置づけ、各種データ分析やアンケート、ヒアリング調査などにより現状分析をしたうえで、具体的な対策を講じる。また、地理的特性を活かした特色ある政策が必要であり、市民の方々や若い職員の自由な発想で議論を進める中で、今後、全職員が危機感を持ち、同じ意識の中でアイデアを募集するなどの取組についても検討する。

問 垂水市の温泉事業を活性化させるためには、是非とも行政

答 海潟温泉再生会や温泉旅館の経営者の方々の盛り上がりと一緒に垂水市も支援しなければいけないと思う。看板設置や温泉の街づくりに関して否定的になっている訳ではなく、必要な時期に看板設置も十分検討する。入湯税は、温泉事業に特化して利用できるが、実際には他の税金と同じく一般財源に算入して、各事業に予算配分されている。財政課と協議する中で、商工会にも補助金制度があるので、市としての補助制度の対応と導入について調査する。

（その他の質問事項）
 ○新型インフルエンザ等発生時の措置と行動計画作成の時期について



垂水市市民火山フォーラム



し尿処理場跡地 利用計画について

北方 貞明 議員

問 垂水市は、と畜場を平成23年9月に民間に無償譲渡し、新たなと畜場の建設については平成28年に補助事業導入により建設予定との説明があり、新たなと畜場は、旧し尿処理場跡地なのか。また、現在の環境センターのし尿処理場は稼働して10年余り経過し機械設置の耐用年数が7年から15年と聞いておりますが、し尿処理場跡地の利用計画をお聞かせください。

答 現時点では都市計画法の用途指定はし尿処理場建設予定地となっている。し尿処理場は稼働14年目で、建物は耐用年数に余裕があるが、中の機械・装置は耐用年数を超えたのがほとんどである。旧し尿処理場跡地は、全ての土地が新たなし尿処理場建設予定地で、その一部を新しいと畜場建設用地とするのか、今後関係課と協議する。

問 垂水新港船だまりについて、平成23年4月に漁業者団体から要望書が提出されているが、現在どのような状態になっているか。

答 冬場の北西の季節風が強

いとき、漁船が波にもまれ、岸壁や船同士がぶつかり舳先が当たるなど船体に損傷を受けている現状であることは理解している。県でも防風対策と船揚げ場建設については必要性を認識している。同じころ海潟漁港の物揚げ場の陥没が発見され、また、旧垂水港の物揚げ場などの矢板腐食と空洞化で両箇所優先のため、垂水新港の船だまり防風対策の計画にまで至っていない。

問 災害時の生活用水について、飲料水の1人当たり1日摂取は約3リッターあれば十分だと言われています。生活用水は1日1人当たり250リッター消費すると、水道課では計画されている。災害時の一般家庭の井戸水活用は協定はできないか

答 生活用水は飲料水の何十倍の量が必要で各家庭の井戸水活用は有効な方策だと思ふ。まず、井戸の実態を把握し断水時に対応する対策に有効な方策であるから、協定の前にその家庭の調査を検討して、協定については調査、研究を行う。



水産業振興に 積極的な支援を

川畑 二郎 議員

問 養殖漁業は、魚の生産原価割れが続ぎ、生産者は経営存続の危機に直面している。円安により国内物は輸出中心となり、餌向けの供給は減少、相場も高どまり傾向にあります。水産業振興の対応は。

答 昨年度の浜値はキロ約600円でありましたが、現在はキロ900円〜1,000円に上がってきている。国内で絶対数量の不足が生じ、依然として経営は厳しい状況にあります。一次産業の中心でもあり、若い後継者も多くおられますことから、組織経営に対応、援助していきたい。現在行っている振興資金も現在の危機的状況を考慮して改善していきます。国の制度であります借り換え資金についても、漁協の現状を把握し、国・県に要望をしていきます。

問 起業支援型地域雇用創造事業について

答 厚生労働省が行う雇用対策の事業で、今回の事業は、対象者が民間企業やNPOに限られていて、対象企業は、創業10年以内

の企業か、10年以内に新たに新分野に進出した企業となります。垂水市は13事業について県と事前協議を行いました。事業費用1億4千万円であり、県内全部で67件のうち垂水市は13事業で非常に申請件数が高いようです。

問 中山間地域総合整備事業についての取組状況は

答 事業主体は県であり、農業生産基盤整備として、農業用排水施設整備が23路線、農道整備が14路線、ほ場整備が1団地、農村生活環境基盤整備として、農業集落道が9路線、集落排水路が3路線、情報基盤施設整備が1集落、農業集落防災安全施設整備が11カ所です。総事業費は約9億4千万円です。

問 海潟鉄道跡地道路のガードレール設置について

答 未設置の箇所については、県に対して、砂防施設内の未着手区間について早期整備を強く要望しているところでございます。



あつまれわんぱく！
夏の勉強会



662台のパソコン更新 一億円程度の費用が必要！

池山 節夫 議員

問 来年4月にパソコンの基

本ソフト、ウインドウズXPのサポート期間が終了します。鹿児島市では、行政で使用する約2,700台を、リース時期に合わせて2012年までに全て更新しております。垂水市での対応について教えてください。

答 本市における基本ソフト

の現状は、今年4月現在、庁内ネットワークに接続されたパソコンは学校や地区公民館などを含め698台存在します。そのうち、ウインドウズXPを基本ソフトとするパソコンが662台です。インターネット接続やメールを受信する場合、パソコン側で閲覧する前にウイルススキャンをして対処する仕組みや、外部からの攻撃にも不審な通信を検出すると自動的に遮断できる仕組みを構築しております。次世代システムの動向及び使用年数などを考慮し、適切な時期に更新できるように計画してまいりたいと考えています。

問 教育長の責任・権限一元化について、現時点での考え方を

伺います。

答 教育委員会制度改革論議

の背景には、いじめ問題などの事案が発生した際、教育委員会の対応が後手に回り、事態の掌握力や学校現場への指導力不足、2つ目には合議制の執行機関である教育委員会とその代表者である教育委員長、そして事務局の統括者である教育長の間での責任の所在が不明確であること、さらに、教育委員会の危機管理能力の不足といった課題があると認識しております。今まで以上に強い責任感を持ち教育行政に携わる覚悟が必要であると考えております。

問 給食アレルギーについて

伺います。
答 本年6月現在、小学校5人、中学校3人が食物アレルギーであると確認されております。事故を防止する手立てといたしまして、学校、栄養教諭、保護者との連携のもと除去食や代替食による対応を図っているところでございます。



道の駅たるみずの現状は？ 本市の農業振興の対策は？

田平 輝也 議員

問 今、県などが佐多岬や大

隅半島の観光振興を進めております。ゴールデンウィーク期間中は道の駅たるみずに来館者が6万人、高峠に1万人との報告でしたが、道の駅たるみずの現状について、また、南中学校跡地利用計画についてお聞かせください。

答 道の駅たるみずの数年間の

来館者数は、23年度約74万人、24年度約75万人、ここ数年の売り上げに関しては、23年度約4億3千万、24年度約4億6千万、来館者数・売り上げともに前年度を上回っております。

温泉施設は今後バイオマスチップボイラーを導入した場合に年間約4百万円の経費削減が見込まれます。温泉入浴者について24年度は、5万2千人ですが、入浴者の割合は若干市外の方が多いようです。

旧南中学校跡地は佐多岬と中央駅とを結ぶ中間点であり、1日の車両通行量が約1万1千台であり、道の駅たるみずの通行量の3倍と

多いことから様々なニーズを考慮し、地域の農産物や加工品の販売施設やレストランなどの店舗づくりを行いたいと考えております。

問 本市の農業も生産資材の

高騰や農産物の価格の低迷などで経営が大変だと聞きます。農業に對しての国・県の補助事業内容、また、本市の支援対策についてお聞きます。

答 国や県などの主な補助事業として、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金、活動火山周辺防災営農対策事業補助金や米の生産調整、経営所得安定対策に係る事業補助金や青年就農給付金等があります。ハウス園芸施設設置に以前は国や県が75%、本市から10%の補助金をしておりましたが、現在本市の財政状況等から厳しいことを御理解いただきたい。また、本市にある野菜部会等への助成も現在しております。

(その他の質問事項)

○国保税率改定の市民の意見は



移動教育委員会



南萩ヶ峯のメガソーラー建設 住民説明会の開催を!!

感王寺 耕造 議員

問 南萩ヶ峯の林地開発について、開発業者は、ソーラーシステム建設を目的として工事に着手されましたが、諸事情で断念されました。

しかしながら、九州電力の高圧線路線変更により、ソーラーシステム建設が具体化したと聞いていますが、担当課は認識しているのか。

また、地域住民は、何の工事なのか、どのような状況なのか全く知らされておらず、災害が発生しないかと心配されています。説明会を開催すべきと考えますが、見解は。

答 先月、開発者・大隅地域振興局農林水産部林務水産課・本市の3者で協議を行いましたところ、1万6,000平方メートル程度の太陽光発電施設を整備したいとのことでした。

買い取りになるのか借地になるのか、今後のことになりませんが、今後の工事については、東京のトランクルーム等の経営を行っております倉庫会社が実施していくとのことでした。

九州電力の高圧線路線変更については、平成25年5月下旬から12月まで調査・測量、平成27年1月から工事着工、平成28年6月から運用開始の予定であるとのことです。

このようなことから協力者がいらっしゃるようになったわけではあります。不透明な部分はまだありますが、災害対策も含めて、大隅地域振興局農林水産部林務水産課との連携を図りながら開発者ともしっかりと協議を通じて、対応を図ってまいります。

地域での説明会の開催については、開発者・協力者につきましては民間企業であることから難しいところもあるかと思っております。今後大隅地域振興局での開催をお願いしてまいります。

(その他の質問事項)

○教育委員会の在り方について

○地籍調査について(青線・赤線の考え方について)

○自主財源確保の対策について



賃上げと安定した雇用で 景気の立て直しを

持留 良一 議員

問 急激な円安は国策による問題であり政府の責任で対応すべきものである。漁業関係者においても経営努力は求められているが、燃油の問題は実態との関係から何らかの対策が市独自の政策としても求められていると考えるが、見解を伺いたい。

本市での影響や対策等は。

答 両漁協とも現状を踏まえ、対策や努力をされ本年度よりスタートした。その中で、急激な円安対策が生じてきた。対策として国の燃料のセーフティネット制度がある。両漁協とも、この制度には加入していないようである。このことではエサ代の高騰が懸念されるため、6月議会に間に合わなかったが、市長より両漁協との協議も含め、円安対策の指示を受けている。漁価については国や県等とも連携漁価については国や県等とも連携し支援のための施策をお願いする。

問 この4月から国土交通省は、公共事業に従事する建設労働者、職人の労務費の算定根拠になる設計労務単価を全国で15・1%、県内で13・4%引上げた。今回の設計労務単価引き上げが確実に下請け代金や賃金の引上げにつながる実効ある施策が必要である。それは、厚生労働省の2012年賃金構造基本統計によると、県内建設業の現金給与は全産業の平均より10万円低くなっている。ゆえに、建設労働者の暮らしの保障と地域経済活性化のためにも賃上げにつながる実効ある施策が求められている。どのような仕組みづくりが必要か、最低賃金などを取り決める「公契約条例」が必要と考えるが見解を伺う。

答 技能者の確保・育成には適切な賃金の支払いが重要である。これまで、最低制限価格制度を導入し低入札対策を講じてきたところである。さらに7月からは国に準じ最低制限価格の算定率の引き上げを行うことにしている。今後は国や県からの通知に基づき、建設業者への協力をお願いしていきたいと考えている。



行政連絡会（牛根地区）



健全な財政で
積極的な市政運営を！

堀添 國尚 議員

問 最初に、財政調整基金等の推移について伺います。前市長水迫市政発足時の財政調整基金及び地方債残高はどのようなものであったか、そして現在、両残高の推移を説明願います。

牛根麓～海瀉間の林道について伺います。開通はいつ頃になるか、雨水対策はどのような対策が必要になると思うか。今後周辺には有用な山林があるが、周辺山林が生かされるような支線の開設がぜひとも必要と思うが、どのように考えているか伺います。

答 基金残高等については、市長は平成23年1月就任であるので、市長就任前である平成21年度末と平成24年度末時点との比較で答えます。まず、財政調整基金ですが、平成21年度末の6億1,086万3,000円に対し、平成24年度末は13億573万7,000円となる見込みで、差し引き6億9,487万4,000円の増となる。その他特定目的基金を含む積立基金全体では、平成21年

度末より平成24年度末は14億4,341万1,000円の増となっている。市の借金である市債残高は平成21年度末の106億58万5,000円に対し、平成24年度末は96億646万9,000円になる見込みで、差し引き9億941万6,000円の減となる。

したがって、市長の就任前と就任後では財政調整基金の増額分と市債残高の減額分で16億8,899万円の改善となっております。

牛根麓～海瀉間の林道の開通は、平成27年度完成予定であるので開通はその後になる。雨水対策は林道開設にあたり調査・測量・設計及び施工の中で対応している。支線については、所有者の同意があればできないことはない。

（その他の質問事項）
○市道、農道、河川及び公園の保守管理について



行財政改革の現時点における
進捗状況及び新たな課題について

川尻 達志 議員

問 行財政改革は常に行っているか、進捗状況について伺います。そこでも役所の皆さんの出勤簿であります、いまだに印鑑で管理されております。世の中はすでにITなしでは動かないこの時代にまだ印鑑とはあまりにも前近代的であると思うが、せめてタイムカードの導入は考えられないか。

答 タイムカードについては本市のような小規模自治体に見合うのか出先がある等、費用対効果の調査もあり調査検討しております。今後調査の必要性を感じているところであり行革のひとつとして今後検討していきます。

問 参事職の問題については近年では水迫市長時代に合併が反故になった時点で行革の一環としてスタートしたように記憶している。その効果もあり人員は大分減らなっており課長職の参事職制度は本来に必要なのか疑問のあるところである。経費の面でも課長になる時に管理職手当が付き、課長補佐級から課長級に給与はあがる訳ですが、参事になりますと管理

職手当だけがなくなります。新たに課長をつくりますと、また管理職手当として職級もダブルであります。参事職にはあがった分の職級分が残る仕組みであり課長職の参事制度をなくすことによりかなりの経費削減になるが、見直す考えはないか。

答 参事職については、議員の御指摘を参考にしながら今後検討していきます。

問 定員適正化計画の中で消防・給食センター等にもどのような考えで臨んでいるのか。

答 今回問題提起を受けたので、このことも真剣に議論していきます。

問 時代の流れの中で本市の土地開発公社はすでにその役割を終えているにも関わらずまだ存続しているが、この件についてどう考えているか。

答 今現状では用地の先行取得を必要とする事業はないとすれば、公社の解散について今後考えられる時期にきていると考えております。



鹿実サッカー部夏季キャンプ

耕作放棄地対策について 早めの対応を



徳留 邦治 議員

問 振興会の要望状況について、昨年度の実績と件数についてどうなっているのか、お尋ねいたします。

答 振興会からの要望につきましては、毎年10月に振興会長さんに要望書の提出をお願いしまして、市民相談サービス課に集約し、次年度の7月に開催されます行政連絡会において、要望に対しての回答を行っているところでございます。平成23年度の振興会からの要望件数は、土木課75件、農林課9件、市民相談サービス課4件、教育総務課2件、水道課、総務課、水産商工観光課が各1件で、計93件の要望があり、5月末現在対応済みとなった件数は79件で、進捗率としましては約85%でございます。なお、参考までに、平成24年度における件数を申し上げますと、土木課67件、農林課4件、生活環境課3件、市民相談サービス課、教育総務課へ各2件で、計78件が提出されております。

問 耕作放棄地について現在

の状況と今後の対策をお尋ねいたします。

答 耕作放棄地に至った原因としまして、農地所有者の死亡、不在所有者の増加、自然災害発生による熱意の消失、農道や圃場整備の遅れ、霜害、有害鳥獣被害の増加などがあります。今後の対策についてですが、平成21年度から、国の事業で耕作放棄地再生利用緊急対策事業があり、昨年度までに上野台地をはじめ、延べ17名が421アールの耕作放棄地を復元され、作付を行っているところでございます。本年度におきましても、現在3名が104アールの耕作放棄地を復元される予定でございます。この事業については、本年度で終了ではと心配しておりましたが、26年度以降も新たな事業としまして継続される見込みのようでございます。

(その他の質問事項)
○職員給与削減について
○鉄道跡地の転換交付金について

産科医の確保に向けて (大隅はひとつ)



大隅 藤幸 議員

問 現在の大隅地域の産科の状況、もしくは近い将来の状況を伺います。

答 大隅地域の産科医の現状について、平成22年の人口10万人当たりの医師数は、県平均が242・3人と全国平均を11・9人上回っているが、鹿児島地区の医療圏を除き、他の地区の医療圏はいずれも全国平均を下回っており、地域間の医師の偏在が見られる。一方、出生1,000人当たりの県全体の産科医師数は平均8・9人と、全国平均をわずかに下回っており、鹿児島医療圏では13・3人、肝属医療圏は5・9人と、都市部と地方ではかなりの格差が生じている。

問 産科医不足の原因を伺います。

答 全国の医師数は増えていく中で、産科医は年々減少しており、その要因として、過酷な労働条件や結婚、子育て等で一時的に離職する女性医師が多いこと、医療事故による訴訟リスクが背景に

あると考えられる。

問 大隅地域における産科医の不足は非常に深刻であり、出産を扱う病院、診療所が減少する中、

出産場所の確保も困難な状況となっており、安心・安全な出産環境が失われる危機に瀕している。産科医は、夜間、休日を問わず診療対応が求められる過重な労働環境にあり、医療訴訟という高いリスクを負っている現状である。誰もが安心して出産できるよう産科医の就業環境の改善を図り、訴訟対応等の負担軽減を図ることが喫緊の課題である。大隅4市5町が連携し産科医確保のための基金創設を提案する。

答 産科医確保は重要な課題と認識しており、垂水市だけの問題ではないので、関係市町と広域に連携をとりながら、基金の創設等も含めて、大隅総合開発期成会で提案してまいります。

(その他の質問事項)

○人口減対策について



アザレア祭り（桜輝楽）

平成25年第2回定例会に付議された事件審議結果一覧

番号	件名	審査結果
議案 第46号	垂水市新型インフルエンザ等対策本部条例 案	原案可決
議案 第47号	垂水市税条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第48号	高規格救急自動車・高度救命処置用資機材購入契約について	原案可決
議案 第49号	平成25年度垂水市一般会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議案 第50号	平成25年度垂水市水道事業会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議案 第51号	垂水市職員の給与の臨時特例に関する条例 案	原案可決
議案 第16号	平成25年度垂水市一般会計補正予算（第2号） 案	原案可決
意見書案 第52号	少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書（案）	原案可決
意見書案 第13号	国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書（案）	原案可決
陳情 第14号	少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるため、2014年度政府予算に係る要請について	採 択
陳情 第17号	年金引下げに対する陳情について	趣旨採択
陳情 第18号	国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書提出の陳情について	採 択

平成25年第2回臨時会に付議された事件審議結果一覧

番号	件名	審査結果
報告 第1号	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度垂水市一般会計補正予算（第7号））	承 認
報告 第2号	専決処分の承認を求めることについて（垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承 認
議案 第42号	垂水市監査委員の選任について	同 意
議案 第43号	垂水市固定資産評価員の選任について	同 意
議案 第44号	垂水市議会基本条例 案	原案可決
議案 第45号	垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 案	原案可決



現地視察
(垂水中央中学校工事)

平成25年 第2回臨時会

5月9～14日まで、会期6日で臨時会が開かれました。専決処分
の報告及び議案審査等が行われた
後、議長及び副議長を選挙により
決定し、その後、常任委員会・議
会運営委員会の委員選任が行われ
ました。

議長 森 正勝
副議長 池之上 誠

議会運営委員会

(議会の会期及び日程並びに運営
に関する事。議案、修正案、請
願等の取り扱いに関する事。そ
の他。)

委員長 川 夙 達 志
副委員長 徳 留 邦 治
委員 池之上 誠
田 平 輝 也
持 留 良 一
北 方 貞 明

総務文教委員会

(総務課、企画課、財政課、市民

課、税務課、市民相談サービス課、
会計課、消防本部、監査事務局、
議会事務局、選挙管理委員会及び
教育委員会の所管に属する事項)

委員長 川 畑 三 郎
副委員長 持 留 良 一
委員 堀 内 貴 志

産業厚生委員会

(農林課、水産商工観光課、土木
課、保健福祉課(福祉事務所を含
む)生活環境課、水道課及び農業
委員会の所管に属する事項)

委員長 池 山 節 夫
副委員長 森 正 勝
委員 堀 添 國 尚
堀 内 貴 志
田 平 輝 也
川 夙 達 志

委員長 感 王 寺 耕 造
副委員長 川 越 信 男
委員 大 藪 藤 幸
池之上 誠
北 方 貞 明
宮 迫 泰 倫
徳 留 邦 治
篠 原 静 則

監査委員 大 藪 藤 幸

市議会だより編集委員

委員長 持 留 良 一
副委員長 川 越 信 男
委員 堀 内 貴 志
大 藪 藤 幸
感 王 寺 耕 造
堀 添 國 尚

桜島火山活動対策 特別委員会

委員長 宮 迫 泰 倫
副委員長 堀 内 貴 志
委員 大 藪 藤 幸
感 王 寺 耕 造
川 畑 三 郎

国道整備促進 特別委員会

委員長 川 越 信 男
副委員長 池 山 節 夫
委員 堀 添 國 尚
篠 原 静 則

錦江湾横断道路 (鹿児島・桜島間)

調査特別委員会

委員長 堀 添 國 尚
副委員長 池 山 節 夫
委員 田 平 輝 也
持 留 良 一
北 方 貞 明
徳 留 邦 治

公営企業決算 特別委員会

委員 池之上 誠
堀 添 國 尚
田 平 輝 也
北 方 貞 明
池 山 節 夫
川 夙 達 志
川 畑 三 郎

決算特別委員会

委員 川 越 信 男
堀 内 貴 志
感 王 寺 耕 造
持 留 良 一
宮 迫 泰 倫
徳 留 邦 治
篠 原 静 則

国道整備促進特別 委員会による要望行動

平成25年8月8・9日の2日間、垂水市議会の国道整備促進特別委員会が国交省の関係部局及び地元選出の国会議員に対し、国道整備に係る用地取得推進の協力や地元調整をはじめ、事業への全面的な協力、地域住民が快適で安全に安心して暮らせる地域づくりなど、積極的な事業促進を図ってもらうために要望行動を行いました。



議員表彰

全国市議会議長会第89回定期総会において池之上誠議員・堀添國尚議員・田平輝也議員の3名が議員在職10年以上で、徳留邦治議員が在職25年以上で表彰されました。



編集後記

「記録とは何か」その都度に話題を提供してくれるのがプロ野球で活躍中のイチロー選手です。そこには、記録ですので先人の偉業があり、当然のことですが、それを乗り越えることで「記録」にな

ります。

「記録」については、いろいろと意見がありますが、それは誰も否定しがたい結果です。私たちが学ぶべきものがいろいろとありますが、彼は期待や不安や悔しさから逃げずに、常に向き合っていたという姿勢ではないかと思えます。議会も目の前にある課題にどう向き合っていくのかが問われる時になってきています。

市議会へ行くこう

- 平成25年第3回定例会 会期日程
- 9月2日 本会議
 - 9月10日 一般質問
 - 9月11日 一般質問
 - 9月13日 産業厚生委員会
 - 9月18日 総務文教委員会
 - 9月20日 議会運営委員会
 - 9月25日 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。
※委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。

※9月2日、9月25日の本会議は

午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。

※市などへ意見や要望があるときは、だれでも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合は必要ありません。なお、定例会前の議会運営委員会前日までに受け付けたものが、その会期中に審査されます。

※陳情・請願の審査結果については、結論の出た陳情・請願は結果を郵送で回答します。日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

編集等についての御意見、感想等がございましたらお気軽にお寄せ下さい。

■お問い合わせは

垂水市議会事務局
TEL 32-1111 (358)
メールアドレス
gikai@city.farumizu.lg.jp